

## 6 . 教育研究環境の整備

### 【概要】

本会計大学院では平日夜間と土日中心の時間割で授業を行っていることから、学生が利用する施設（例えば院生専用自習室、図書館、欠席フォロー制度の利用など）については、全て授業実施時間割に配慮した開設となっている。また授業実施にあたっては、大学院専用教室またはパソコン教室を教育内容・教育形態に応じて使い分けをし、特に実践型授業を行う場合には討論が活性化するよう机の配置をコの字に変更するなど、適宜配慮した対応をとっている。一方、教員が教育効果、研究実績をあげるための制度としては、博士課程修了および在籍者であるティーチングアシスタント（TA）を配置し、教員の研究や授業運営に関する補助を担当している。ただし本会計大学院は2008年度で開学4年目ということもあり、教育研究環境の整備については今後引き続き改善、充実に向けての計画を進めていくことが課題である。

項目	評価の視点	レベル	
6-1	<b>経営系専門職大学院の使命・目的および教育目標に沿った優れた人材を育成するために、教務・技能・事務職員等の教育研究に資する人的な補助体制が適切に整備されているか。</b>		

#### <現状の説明>

本会計大学院の使命・目的および教育目標に沿った優れた人材を育成するための教務・技能・事務職員等の教育研究に資する人的な補助体制については、適切に整備されている。

具体的には、2008年度会計大学院教務部担当職員は4名を配置している。主にシラバスや時間割等の取りまとめにあたる事務補助や授業上必要な学生への連絡（教育面）、教員の研究に必要な図書や資料の手配（研究面）などを行っている。またその他に会計の専門知識を有するティーチングアシスタント（TA）を計3名配置している。主に紀要執筆における資料収集の補助や教員の研究・授業用のレジюме作成補助など、授業運営などに関する補助業務を担当している。

項目	評価の視点	レベル	
6-2	<b>ティーチングアシスタント制度等、教育効果を上げるための制度が十分に整備されているか。</b>		

#### <現状の説明>

本会計大学院において、ティーチングアシスタント（TA）制度等、教育効果を上げるための制度については整備されている。

具体的には、2008 年度において本会計大学院では、ティーチングアシスタント（TA）3 名（3 名ともに博士課程後期修了または在籍者）教員の研究や授業運営などに関する補助や学生からの質問受けの第一次対応等を行っている。勤務時間は、月に 50 時間以内（週に 12～13 時間程度）であり所定の手当（時間給）も支給している。これらの業務を通じてティーチングアシスタント（TA）は、学生を教育指導できる実践トレーニングの経験を積むことが可能であり、その後の助教、講師といった教員や研究者を志す者にとっても非常に有益なものとなっている。実際、本会計大学院でティーチングアシスタント（TA）を経験した者が本会計大学院の専任教員に任用されている実績もある。

項目	評価の視点	レベル	
6-3	講義室、演習室その他の施設・設備が、経営系専門職学位課程の規模および教育形態に応じ、適切に整備されているか。（「専門職」第 17 条）		

#### <現状の説明>

本会計大学院においては、経営系専門職学位課程の規模および教育形態に応じた講義室、演習室その他の施設・設備は現在において適切に整備されていると言える。

2008 年度現在、本会計大学院の具体的な施設設備の概要は以下の通りとなっている。

教室数 11 室（うち本会計大学院専用教室 2 室）本会計大学院生専用自習室 1 室、図書館 32 席、パソコン端末 58 台（パソコン教室設置端末 50 台、図書館設置端末 8 台）、教員室 4 室 16 席（共同研究室 1 室 13 席、個室 3 室）、事務室 1 室、その他学生ラウンジ、進路支援センター、ビデオブース（補講用）等を有している。

教員室は、開設時から本会計大学院専用の共同研究室 1 室 13 席を千代田キャンパス事務棟 2 階に設けている。これに加え、千代田キャンパスおよび大学設置法人の第一研究所に計 3 室の個室を設置し、教育研究環境の拡充を図っている。

本会計大学院では、上述の教室数で全ての授業を支障なく実施している。本会計大学院では校舎設計上教室と演習室とを峻別してはいないが、授業運営上、教室を事例研究などのゼミ形式で実施する場合には机の配置を「コ」の字型に変え、討論が活性化するように配慮している。

自習室は、本会計大学院生専用の自習室を平日 8:15～22:00、土曜日・祝日 8:30～21:00、日曜日 8:30～20:00 まで開放している。図書館の開館時間は、平日 9:15～20:30、土曜日・日曜日 9:15～17:00 となっている。

#### <根拠資料>

- ・資料 2 - 1：2008 年度 LEC 会計大学院 学生便覧
- ・資料 5 - 2：LEC 東京リーガルマインド大学 学生生活ガイド(平成 20 年度)
- ・LEC 会計大学院ホームページ「大学院案内 / キャンパス案内」

項目	評価の視点	レベル	
6-4	学生が自由に学習できる自習室および学生相互の交流のためのラウンジ等の環境が十分に整備され、効果的に利用されているか。		

**<現状の説明>**

本会計大学院においては、学生が自由に学習できる自習室および学生相互の交流のためのラウンジ等の環境整備に関しては十分に整備されており、また学生にも効果的に利用されている。

具体的には、本会計大学院では、学生が自由に学習できる施設・設備として、ロッカーを併設した大学院生専用自習室を完備している。本会計大学院は、いわゆる社会人学生の履修上の便宜に配慮し、平日夜間および土日に授業を多く配置している。そのため、自習室は平日昼間に専業学生に利用されている。また、学生相互の交流のための施設・設備として学生専用ラウンジを整備している。

また、教員が学生と面談するための場所として、教員室、学生ラウンジ、進路支援センター、面談ブース等を整備しており適宜利用されている。

**<根拠資料>**

- ・資料 2 - 1 : 2008 年度 LEC 会計大学院 学生便覧
- ・資料 5 - 3 : LEC 東京リーガルマインド大学 学生生活ガイド(平成 20 年度)
- ・LEC 会計大学院ホームページ「大学院案内 / キャンパス案内」  
<http://www.lec.ac.jp/graduate-school/accounting/guidance/campus.html>

項目	評価の視点	レベル	
6-5	専任教員の個別研究室の整備等、十分な教育研究環境が用意されているか。		

**<現状の説明>**

本会計大学院における専任教員の個別研究室および教育研究環境の整備状況については、以下の通りとなっている。

本会計大学院では、パソコン・プリンター・ロッカーを整備した会計大学院共同研究室 1 室 (13 席 / フリーアドレス制) を設置認可時から用意している。さらに、千代田キャンパスおよび大学設置法人の第一研究所内に個別研究室を 3 室整備しており、研究環境の充実を図っている。

なお、2007 年度には教員ラウンジを千代田キャンパス事務棟内に設置し、教員同士が自

由かつ気軽に打ち合わせができるよう施設・整備面のさらなる充実を行っている。

項目	評価の視点	レベル	
6-6	学生の学習および教員の教育研究のために必要な情報インフラストラクチャーおよびそれを支援する人的体制が適切に整備されているか。		

**<現状の説明>**

本会計大学院において、学生の学習および教員の教育研究のために必要な情報インフラストラクチャーおよびそれを支援する人的体制に関しては適切に整備されている。

具体的な情報インフラおよび支援体制の概要は、以下の通りとなっている。

1：図書館

図書館の利用については下記のような体制が整備されている。

学内図書館の書籍検索（OPAC）

近隣公共図書館の利用（紹介）

他大学図書館の利用（紹介状／現物借用依頼）

2：判例データベース

授業内発表などで必要となる判例調査の便宜のため、判例データベースを利用した検索システムを整備している。利用希望者が申請書を事務局に提出すると、それに応じて事務局員が当該判例を検索し、その結果を申請者に提供する。

3：PC・プリンタ・コピー機の設置

学生には図書館内にインターネットなどを自由に利用できる PC を 8 台設置している。プリントアウトおよびコピー機使用については、授業の提出物・発表資料などであれば無料で利用できる。また教員用として共同研究室に同じくインターネット接続済みの PC を 4 台とプリンタ、およびインターネット FAX を設置している。

4：大学院生専用自習室

学生が自由に学習できる施設・設備として、ロッカーを併設した大学院生専用自習室を完備している。

5：その他

2007 年度から SINET（学術情報ネットワーク・インターネット・バックボーン）

が利用可能になっており、CiNii（国立情報学研究所論文ナビゲーター）を利用した学術論文の検索も可能となっている。

**<根拠資料>**

- ・資料 2 - 1：2008 年度 LEC 会計大学院 学生便覧
- ・資料 5 - 2：LEC 東京リーガルマインド大学 学生生活ガイド(平成 20 年度)
- ・資料 6 - 2：LEC 東京リーガルマインド大学附属図書館利用細則

・LEC 大学ホームページ「LEC 大学付属図書館」

<http://www.lec.ac.jp/student/library/index.html>

項目	評価の視点	レベル	
6-7	<b>施設・設備が適切に維持され、また教育研究内容、社会状況等の変化に合わせて、施設・設備が整備されているか。</b>		

**<現状の説明>**

本会計大学院においては、施設・設備が適切に維持され、また教育研究内容や社会状況等の変化に合わせて、施設・設備を整備している。特に教室面に関しては、以下の通り整備を行っている。

ほぼ全ての教室にテレビモニター、OHC（書画カメラ）が整備されており、配布資料等を適宜モニターに表示することが可能となっている。また、特定の教室には授業の様様をそのまま収録できるビデオカメラ等の機器が整備されており、授業の様様をメディア（DVD・VHS）に収録することができる。収録したメディアは、当該授業を欠席した学生の補講用などに活用されている。

さらに、スクリーンプロジェクターを使用して、パワーポイント資料などを大きなスクリーンに写し出すことが可能である。

項目	評価の視点	レベル	
6-8	<b>身体に障がいのある者のために適切な施設・設備が整備されているか。</b>		

**<現状の説明>**

本会計大学院における身体に障がいのある者に対する施設・設備の整備状況については現状以下の通りとなっている。

本会計大学院の授業棟および大学院専用自習室は全てエレベーターが完備されているので、足に障がいのある者については、現状においても十分受入れ可能である。ただし、それ以外の施設・設備面の対策は必ずしも即応できないのが実情である。その理由としては、本会計大学院は、開設にあたり構造改革特別区域法（平成 14 年法律第 189 号）に基づく特例措置 821（801-1）（校地・校舎の自己所有を要しない大学等設置事業）の適用を受けており、校地・校舎の大部分が借用物件である。従って、本会計大学院使用設備のバリアフリー化を図る際には、本会計大学院の一存では決められず、賃貸人との交渉が必要になるという特殊事情が存在するためである。

これに対し、制度面、人的支援の面では、対応が十分可能である。例えば、授業の板書に関していえば、既に「欠席フォロー制度」のために本会計大学院のティーチングアシス

タント（TA）が作成している。すなわち、ノートテーカーが既に事実上用意されている体制にある。さらに実際に受入れとなれば、介助者を配置する、履修上の特別措置を制度化する等、制度面・人的支援の面で対応策に努める所存である。

項目	評価の視点	レベル	
6-9	図書館には経営系専門職学位課程の学生の学習および教員の教育研究のために必要かつ十分な図書および電子媒体を含む各種資料が計画的・体系的に整備されているか。		

<現状の説明>

本会計大学院における図書館および図書・電子媒体を含めた各種資料の具体的な整備状況については、以下の通りとなっている。

本学図書館は本会計大学院専用ではないものの、本会計大学院の教職員が管理に参画し、学生および教員を含め、その教育及び研究、その他の業務に支障なく使用できる状況にある。2008年5月1日現在、本学図書館全体としての蔵書数は54,939冊となっている。

図書館内には、OPAC（Online Public Access Catalog オンラインで蔵書検索できる目録）にアクセスできるパソコン端末が2台常設しており、学生の検索の便宜を高めている。また、本学会計大学院では、国立情報学研究所のオンラインシステムである「目録システム（NACSIS-CAT：CATaloging system）に参加しているため、本会計大学院の教員および学生はこのシステムを利用して最新の目録所在情報を得ることができる。

また、本会計大学院として必要な図書・雑誌については定期的に教員にアンケートをとり、それをもとに主に会計分野の雑誌・学術書等を適宜購入している。さらに、2007年度からは本学図書館委員会に本会計大学院教授が委員として参加しており、本会計大学院の立場から図書の選定や図書館の整備に関与している。

なお、本年度（2008年度）において本会計大学院として購入している定期購読雑誌は以下の通りとなっている。

	タイトル	発行元
1	産業経理	産業経理協会
2	商事法務	商事法務
3	会計	森山書店
4	会計・監査ジャーナル	第一法規株式会社
5	税経通信	税務経理協会
6	税経セミナー	税務経理協会
7	ハーバード・ビジネス・レビュー （日本版）	ダイヤモンド社

8	税務弘報	中央経済社
9	企業会計	中央経済社
10	季刊 会計基準	税務研究会出版局
11	『人事マネジメント』	株式会社 ビジネスパブリッシング
12	英文雑誌 『Harvard Business Review』	Harvard Business School Pr

< 根拠資料 >

- ・資料 6 - 4 : LEC 東京リーガルマインド大学付属図書館 購読雑誌一覧

項目	評価の視点	レベル	
6-10	図書館の利用規程や開館時間は経営系専門職学位課程の学生の学習および教員の教育研究に配慮したものとなっているか。		

< 現状の説明 >

本会計大学院における図書館の利用規程や開館時間については、学生の学習および教員の教育研究に配慮したものとなっている。具体的な状況は以下の通りとなっている。

本学図書館の開館時間は、平日は 9 : 15 ~ 20 : 30、土曜日・日曜日は 9 : 15 ~ 17 : 00 となっている。特に、本会計大学院では会計実務に従事している社会人等を主たる学生像として想定していることに鑑み、平日夜間（5 限目・6 限目）および土日中心の授業時間割を組んでいる。そのため、図書館についても特に平日昼間の時間帯において必ずしも自由にならない学生の学修を支援する観点から、図書館の開館時間については上述のように長時間設定している。ただし平日においては最終授業時間帯である 6 限目の終了以降、また土日においては 5 限目の終了以降には利用することができない状況であるが、学生専用の自習室が別途設置されており、自習室の開放時間帯は、平日は 8 : 15 ~ 22 : 00、土曜日は 8 : 30 ~ 21 : 00、日曜日は 8 : 30 ~ 20 : 00 となっているので、学生は平日と土曜日に関しては最終授業時間帯の終了以降においても利用することができる。

【授業時間帯 < 平日 >】

- ・ 1 限目 9 : 30 ~ 11 : 00
- ・ 2 限目 11 : 10 ~ 12 : 40
- ・ 3 限目 13 : 30 ~ 15 : 00
- ・ 4 限目 16 : 50 ~ 18 : 20
- ・ 5 限目 18 : 30 ~ 20 : 00
- ・ 6 限目 20 : 10 ~ 21 : 40

【授業時間帯 < 土・日 >】

- ・ 1 限目 9 : 30 ~ 11 : 00
- ・ 2 限目 11 : 10 ~ 12 : 40
- ・ 3 限目 13 : 30 ~ 15 : 00
- ・ 4 限目 15 : 10 ~ 16 : 40
- ・ 5 限目 16 : 50 ~ 18 : 20
- ・ 6 限目 18 : 30 ~ 20 : 00

< 根拠資料 >

- ・資料 2 - 1 : 2008 年度 LEC 会計大学院 学生便覧
- ・資料 5 - 3 : LEC 東京リーガルマインド大学 学生生活ガイド(平成 20 年度)
- ・LEC 大学ホームページ「LEC 大学付属図書館 千代田本館」

<http://www.lec.ac.jp/student/library/campus/chiyoda.html>

項目	評価の視点	レベル	
6-11	国内外の大学院・研究機関等との学術情報・資料の相互利用のための条件整備を行っているか。		

< 現状の説明 >

本会計大学院においては、国内外の大学院・研究機関等との学術情報・資料の相互利用に関して以下のような条件整備を行っている。

OPAC (Online Public Access Catalog オンラインで蔵書検索できる目録)

図書館内に OPAC にアクセスできるパソコン端末を 2 台常設しており、教員・学生の蔵書検索の便宜を高めている。

目録システム (NACSIS-CAT : CATaloging system)

国立情報学研究所のオンラインシステムである「目録システム (NACSIS-CAT : CATaloging system)」に参加しているため、教員・学生はこのシステムを利用して最新の目録所在情報を得ることができる。

論文情報ナビゲーター (Cinii)

国立情報学研究所が提供する論文情報ナビゲーター (Cinii : 呼称 サイニイ) の定額制利用サービスを導入している。これにより教員・学生は、本学からのパソコン端末に限り、広範囲の分野の文献情報、学術情報などをネット上で検索・閲覧できるようになっている。

他大学図書館への照会制度

国内の他大学図書館にある資料を利用するための照会制度を整備している。利用方法には、紹介状 (閲覧願) をもって所蔵機関で直接資料を閲覧する方法と、現物借用依頼をもって所蔵機関から資料を取寄せする方法との 2 種類がある。

その他

本会計大学院では「LEC 会計大学院紀要」を発行しているが、それをもって国内大学・大学院・研究機関等の研究資料と相互交換に努めている。

< 根拠資料 >

- ・資料 6 - 3 : 他大学図書館閲覧のための案内及び紹介状依頼申請書



項目	評価の視点	レベル	
6-12	経営系専門職大学院における教育活動等を適切に遂行できる財政的基礎を有しているか。		

<現状の説明>

本会計大学院の財政面における状況は以下の通りとなっている。

本会計大学院は、大学設置法人である(株)東京リーガルマインドの一事業部門として開設されている。2007年度においては、大学設置法人全体において売上高・利益とも前年度を割り込んでいる。その理由としては、本学総合キャリア学部における学生募集キャンパスの縮小に伴う学生数の減少、大学設置会社の各事業部において、日本経済全体が原油高や金利の上昇等の懸念から先行きに対する不透明感が広がり、企業や一般消費者の消費行動が控えられたことによる売上高の減少が主原因であると考えられる。

なお、本会計大学院は私学助成金、その他の国や自治体からの財政支援を一切受けることなく大学経営を行っているため、その収入源の大半は授業料等の納付金に負うこととなる。上述の通り、2007年度は総合キャリア学部および会計大学院において、学生の入学者数が定員を下回ったこともあり、大学全体としての収入が落ち込んでいる状況にある。ただし、大学部門の赤字については、本学開設以来、毎年、大学設置会社である(株)東京リーガルマインドにおいて、公教育の責任を果たしていく立場から大学部門の赤字を補填している。

<根拠資料>

- ・資料6-5：2007年度 決算書（財務諸表 全社版）
- ・資料6-6：2007年度 決算書（財務諸表 LEC東京リーガルマインド大学会計大学院版）

項目	評価の視点	レベル	
6-13	教育研究環境について、学生や教職員の意見要望を把握し、施設の改善等に結び付けていくために、継続的に検証する組織体制・システムが確立されているか。また、教育研究環境の向上に向けて必要な改善が行われているか。		

<現状の説明>

本会計大学院における教育研究環境の改善および継続的な検証のための組織体制・システムについては以下の通り確立している。

具体的には、施設面に関しては本学「環境整備委員会」を通じて検討を行っている。また、教育研究面に関してはFD委員会、カリキュラム検討委員会、領域・系列別教員分科会

等をはじめとする各専門委員会において改善を要する事項について検討を行っている。なお、最終的には施設面に関しては学校経営委員会、教育研究面に関しては研究科委員会に上程がなされ承認の可否が審議されることとなる。

## 【点検・評価】

### (1) 専任教員の教育環境の整備について

本会計大学院の専任教員向けの研究スペースについては現状においては、必ずしも十分に整備されているとは言い難い。特に会計大学院研究室には、専任教員の個別研究室としては、研究科長と教授2名分のみであり、その他は共有席が13席設置されているに過ぎない。今後、本会計大学院が一層の研究・教育活動を行っていき、また研究の成果を広く実務社会に還元していくためには、研究室や研究スペースといった教育環境のさらなる整備を図っていくことが必要である。(視点6-5)

### (2) 図書館の整備について

本学図書館は、総合キャリア学部と本会計大学院との共用となっていることや、図書館のスペースに限りがあるということから現状においては、本会計大学院の教員・学生の勉強や研究に有益となる書籍が必ずしも十分整備されている状況にはない。ただし、定期購読雑誌に関しては会計・経営分野の最新動向や研究素材として活用するに足る状況にはなっているのでこの点については評価している。

また、インターネット回線が利用できるパソコン端末もまだ台数が少ないため、一時に利用者が集中すると利用できない場合もある。従って、図書館については施設自体をすぐに拡張することは財政面の観点からもなかなか難しいものがあるので、むしろ、蔵書分野について一度、見直しを図りその結果を踏まえて真に本会計大学院の教員や学生の勉強や研究に寄与する蔵書を必要に応じて入れ替えていくことでかなり充実が図られるものと考え。併せて、パソコン端末についても最近では教員や学生も自身でノート型パソコン等の携帯型の端末を所有している場合も多くなってきているため、本会計大学院としては、パソコン端末自体を増やしていくよりも、教室、図書館、自習室、研究室(席)といったスペースにインターネットに接続するためのLAN回線を整備するといった面に整備のシフトを移行させていくことで本学の財政面に大きな負担をかけることなく整備を図ることができるのではないかと考える。

(視点6-9・10・11)

### (3) 財政上の基礎基盤について

本学は構造改革特区制度を活用した日本で初めての「株式会社」による大学であり、大学設置会社である「(株)東京リーガルマインド」によって経営が行われている。大学部門の財務状況については、6-12において既述の通り、開学以来赤字を計上している状況にある。現在は、大学設置法人において、大学という公教育を担う責任から大学部門の赤字を吸収しているが、大学部門においては今後、早急に赤字を解消し、大学部門単体において収支が回っていくことが望まれる。そのためには、本会計大学院においては、まずは入学者数を増やし、収入面において大きな比重となる学生からの授

業料等の納付金額を増やすことが必要である。また、正規学生のみならず、専門職大学院という特性を活かして科目等履修生や聴講生等の非正規学生の受入れについても積極的に進んでいくことも有効ではないかと考える。さらには、社会人や実務社会とのつながりを一層強くしていくためにも、いわゆる産学連携活動をさらに積極的に取り組んでいき、外部から新しい研究資金を獲得していくといった努力も必要になると考える。(視点 6-12)

## 【今後の方策】

### (1) 専任教員の教育環境の整備について

本会計大学院と総合キャリア学部がある千代田キャンパスの研究・教育における機能面の充実を図るための検討を行っていく。特に専任教員研究スペースについては、研究科委員会等を通じて各教員からの要望等も取りまとめながら検討を進めていく。また併せて、学生からの要望を取りまとめる「ご意見箱」が事務局受付内に設置されているので、例えばこれをもっと有効に活用するといった方策についても検討を行うことで、可能な範囲で教員や学生のニーズに沿った形で施設や環境の充実を図っていく。(視点 6-5)

### (2) 図書館の整備について

現在の図書館面積を大幅に拡充することは現状では難しい状況にある。従って、2009年度においては図書館委員会を中心に蔵書内容の見直しや他大学の図書館や研究機関といった外部機関・施設との連携を強化するといった観点からの検討を行い、本会計大学院としての図書館機能を高めていくことを検討、かつ具体的な改善計画を策定していく予定である。また、点検・評価欄に既述のインターネット回線(LAN回線)の接続可能箇所を増設については、まずは教員や学生の使用頻度や使用目的等をといったニーズを把握した上で最適な方法について検討を行っていく。(視点 6-9・10・11)

### (3) 財政上の基礎基盤について

本会計大学院の財政上の基礎基盤を改善していくためには、何よりも学生数を増やすことが重要となってくる。しかしながら昨今における社会の経済状況を鑑みると、正規学生を大幅に増やしていくことは非常に難しいことも事実である。従って、正規学生の受入れのための広報活動はもちろんであるが、これと並行して科目等履修生や聴講生といったいわゆる非正規学生の受入れのための広報活動も積極的に進んでいく必要がある。また2009年度より新たに「公会計」分野にも焦点をあてた科目の開設を予定しており、企業のみならず自治体関係者の受入れも進んでいく。さらには、点検・評価欄にも指摘がある産学連携についても2009年度においては一層推進していく。(視点 6-12)